平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

(2) 養護老人ホーム特別会計

	\ ·-							指定団体等	の指定状況		区分	平月	成22年度(千円)		区分	}	平成22年度(千円·%)	平成21年度(千円・%)
都追	直府県名	北	北海道		寸類型	I — 0				歳人総額			5, 206, 196	5, 091, 026	実質収支比率		2. /	2. /
								財政健全化等	×	歳出総額			5, 119, 633	4, 997, 628	経常収支比率		74.9	81.0
市	m村名	:27	田町	地方交往	计铅锤轴	2-	1	財源超過 首都	×	歳入歳出	左り 繰越すべき財源		86, 563 9, 760		(※1) 標準財政規模		(80. 7) 2, 878, 429	(86. 8) 2, 722, 838
1121	(W) 173 123	/-	шн)	地刀又	リカル1主と	2		近畿	×	実質収支			76, 803		財政力指数		0, 15	0.16
		22年国調(人)	3, 612	1		-1		中部	×	単年度収			2, 091		公債費負担比率		23. 5	24. 3
	人口	17年国調(人)	4, 041	1		産業構造		過疎	0	積立金			80, 100		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-10, 6	区	分	17年国調	12年国調	山振	Ō	繰上償還	金		216, 426		実質赤字比率		-	
		23.03.31(人)	3, 627			613		低開発	×	積立金取	ー 崩し額		_	_	連結実質赤字比率		-	
住民基:	本台帳人口	22. 03. 31 (人)	3, 724	第	1次	29. 5		指数表選定	0	実質単年	度収支		298, 617	265, 521	実質公債費比率		10. 3	11. 3
		増減率 (%)	-2. 6	***	0.4	370	579			基準財政			354, 346	365, 102	将来負担比率		-	
面和	漬(km [®])		283, 21	第2	2次	17.8	24. 5			基準財政	需要額		2, 584, 882		資金不足比率 (※3)			
人口密原	度(人/kmi)		13	***	0.4	1, 093	1, 161			標準税収	入額等		438, 156	450, 658				
世帯物	数 (世帯)		1, 437	第	3次	52. 6	49. 2			経常経費	充当一般財源等		2, 177, 024	2, 232, 205				
		•		職員	の状況	•			•	歳入一般	財源等		3, 550, 491	3, 754, 490				
	E.0		1人あたり平均			E ()	職員数	給料月額	1人あたり平均	1								
	区分	定数 「人のだり平均 給料月額(百円)			区分 城貝剱 (人)			(百円)		地方債現	在高		4, 008, 412	4, 469, 367				
市区	区町村長	1	7, 322	_	一般職員		75	226, 050	3, 014	うち公	的資金		3, 300, 532	3, 722, 369				
特副市	市区町村長	1	6, 054	般	うち消	肖防職員	-	-	-	債務負担:	行為額(支出予定額)		56, 023	47, 787				
別 収2	入役	-	-	- 職	うち技	b 能労務職員	5	13, 585	2, 717	収益事業	収入		-	-				
製 教育	育長	1	5, 553	員	教育公務		2	3, 288	1, 644	土地開発	基金現在高		-	-				
議会	会議長	1	2, 610	等	臨時職員		-	-	-	74-L-A	財政調整基金		396, 419	316, 319				
議会	会副議長	1	2, 060		合計	Ì	77	229, 338	2, 978	積立金 現在高	減債基金		641, 957	682, 189				
議会	会議員	8	1, 780		ラスパイ	′レス指数		•	97. 4	現任向	その他特定目的基金		1, 777, 050	1, 523, 960				
•				'		•						-	-					
一般会計	等の一覧		事業	会計の一	覧			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業 (法非適)(の一覧		関係する一部事務組	合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番	ŧ		会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) — #Q	设会計		(3)	特別養護	老人ホーム	、特別会計		(8) 上水道事業会	ŧ計		(9) 公共下水道特別会	計		(10) 北空知水道企業	চা	(17) 沼田交通	教育協会	財

(11) 空知教育センター組合

(18) 沼田開発公社

(12) 深川地区消防組合

(13) 北空知衛生センター組合

(14) 北空知衛生施設組合

(15) 北空知学校給食組合

(16) 中・北空知廃棄物処理広域連合

(4) 国民健康保険特別会計

(5) 介護保険特別会計

(6) 老人保健特別会計

(7) 後期高齢者医療特別会計

⁾ ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

北海道沼田町

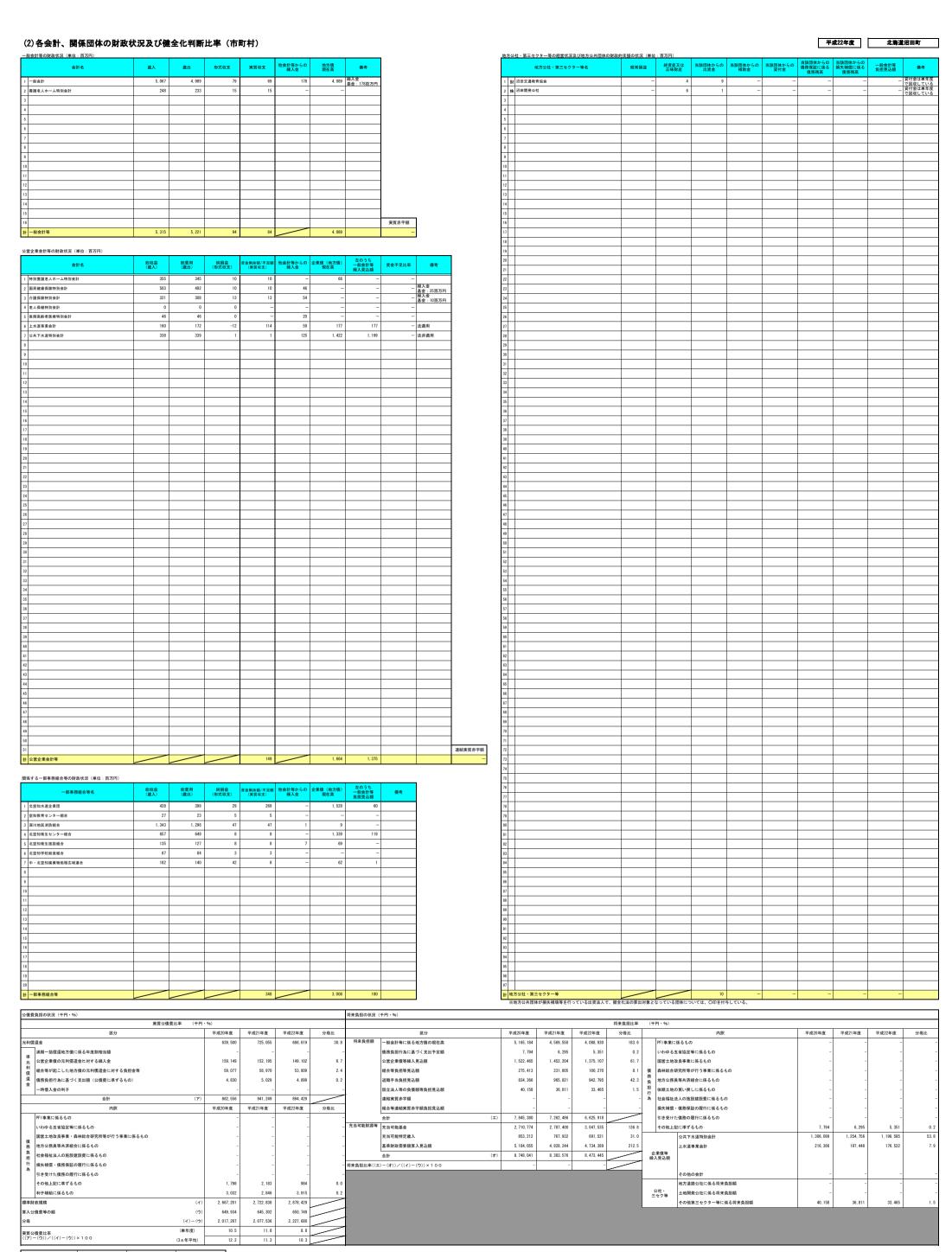
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	地方税の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額		超過課税分
地方税	309, 118	5. 9	309, 118		普通税		296, 523	95. 9	1, 434
地方譲与税	70, 137	1.3	70, 137	2. 6	法定普通税		296, 523	95. 9	1, 434
利子割交付金	1, 318	0.0	1, 318	0.0	市町村民税		133, 701	43. 3	1, 434
配当割交付金	335	0.0	335	0.0	個人均等割		5, 129	1. 7	-
株式等譲渡所得割交付金	110	0.0	110	0.0	所得割		113, 927	36. 9	-
地方消費税交付金	39, 866	0.8	39, 866	1.5	法人均等割		9, 914	3. 2	1, 434
ゴルフ場利用税交付金	1, 812	0.0	1, 812	0.1	法人税割		4, 731	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		136, 924	44. 3	-
自動車取得税交付金	13, 765	0.3	13, 765	0. 5	うち純固定資産	税	131, 412	42. 5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		7, 570	2. 4	-
地方特例交付金	9, 612	0. 2	9, 612	0.4	市町村たばこ税		18, 328	5. 9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6, 214	0. 1	6, 214	0. 2	鉱産税		-	-	-
減収補塡特例交付金	3, 398	0. 1	3, 398	0. 1	特別土地保有税		-	-	-
地方交付税	2, 565, 062	49.3	2, 230, 536	82. 7	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	2, 230, 536	42.8	2, 230, 536	82. 7	目的税		12, 595	4. 1	-
特別交付税	334, 526	6. 4	-	-	法定目的税		12, 595	4. 1	-
(一般財源計)	3, 011, 135	57.8	2, 676, 609	99. 3	入湯税		12, 595	4. 1	-
交通安全対策特別交付金	768	0.0	768	0.0	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	230, 891	4. 4	-	-	都市計画税		-	-	-
使用料	78, 338	1.5	1, 843	0. 1	水利地益税等		-	-	-
手数料	10, 001	0. 2	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	617, 216	11.9	-		旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15, 849	0.3	15, 849	0.6	合計		309, 118	100. 0	1, 434
都道府県支出金	262, 280	5. 0	-	-	区分		平成22年度		Z 成21年度
財産収入	152, 579	2. 9	-	-	徴収率 現 計		99. 7		9.9 99.0
寄附金	72, 088	1.4	-	-	(04) 左・計 巾町	「村民税	99. 6		9.8 99.6
繰入金	177, 784	3. 4	-	-	(が 生 純固	定資産税	99. 8	97. 9	9. 9 98. 0
繰越金	93, 398	1.8	-	-					
諸収入	139, 169	2. 7	1, 319	0.0	公営事業等/			東保険事業会計	
地方債	344, 700	6.6	-	-	合計	362, 689	実質収支		10, 420
うち減収補塡債(特例分)	-		-	-	下水道	124, 803	再差引収支		3, 119
うち臨時財政対策債	209, 700	4. 0		-	上水道	74, 339	加入世帯数(世帯)		583
歳入合計	5, 206, 196	100.0	2, 696, 388	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	新 (本) 川立 7 名	1, 195

公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の	D状況
合計	362, 689	実質収支	10, 420
下水道	124, 803	再差引収支	3, 119
上水道	74, 339	加入世帯数(世帯)	583
工業用水道	-	被保険者数(人)	1, 195
交通	-	抽/□险表 (保険税(料)収入額	90
国民健康保険	29, 337	被保険者 国庫支出金	66
その他	134, 210	「人当り 保険給付費	278

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)							
目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	設事業費	(A)のうち折		
議会費	50, 889	1.0				50, 889	
総務費	1, 159, 795	22. 7		479, 272		606, 849	
民生費	678, 194	13. 2		324		307, 454	
衛生費	448, 892	8.8		6, 424		432, 979	
労働費	10, 307	0. 2		-		2	
農林水産業費	539, 979	10.5		47, 070		148, 412	
商工費	106, 317	2. 1		7, 370		46, 254	
土木費	433, 543	8. 5		143, 668		370, 171	
消防費	182, 495	3.6		10. 982		129, 620	
教育費	626, 832	12. 2		149, 024		537, 312	
災害復旧費	5	0.0		_		5	
公債費	882, 385	17. 2		-		833, 981	
諸支出費	-	-		-		_	
前年度繰上充用金	-	-		-		-	
歳出合計	5, 119, 633	100.0		844, 134		3, 463, 928	
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)	-	U		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1, 856, 503	36. 3	1, 518, 119		1, 301, 648	44. 8	
人件費	655, 614	12.8	573, 576		573, 531	19. 7	
うち職員給	402, 544	7. 9	333, 193		-	-	
扶助費	318, 504	6. 2	110, 562		110, 562	3. 8	
公債費	882, 385	17. 2	833, 981		617, 555	21. 3	
内 元利償還金	882, 385	17. 2	833, 981		617, 555	21. 3	
訳 一時借入金利子	-	-	-		-	-	
その他の経費	2, 418, 991	47. 2	1, 673, 122		875, 376	30. 1	
物件費	644, 049	12.6	334, 262		250, 039	8. 6	
維持補修費	78, 603	1.5	73, 895		66, 950	2. 3	
補助費等	815, 409	15. 9	574, 857		309, 940	10. 7	
うち一部事務組合負担金	239, 270	4. 7	196, 170		185, 865	6. 4	
繰出金	288, 350	5.6	266, 853		248, 447	8. 5	
積立金	470, 742	9. 2	395, 167		-	-	
投資・出資金・貸付金	121, 838	2.4	28, 088		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-				
投資的経費計	844, 139	16.5	272, 687				
うち人件費	22, 592	0.4	22, 314				
普通建設事業費	844, 134	16.5	272, 682				
内うち補助	487, 248	9. 5	41, 103				
│-□ │ うち単独	351, 995	6. 9	229, 068				
災害復旧事業費	5	0.0	5				
失業対策事業費	-	-	-				
歳出合計	5, 119, 633	100.0	3, 463, 928				



健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15. 00	20.00
連結実質赤字比率	-	20. 00	35.00
実質公債費比率	10.3	25. 0	35. 0
将来負担比率	1	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、湯期一括償還地方徴に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。